

外国人労働者の雇用に関する調査

—結果概要報告書—

令和3年7月

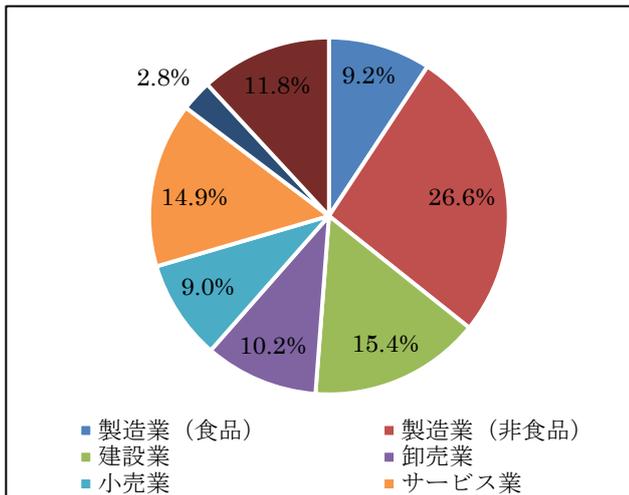


甲府商工会議所

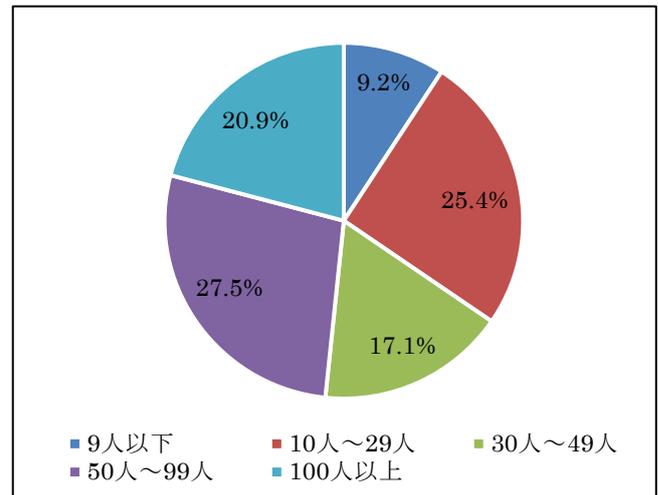
◆調査要領

1. 調査の目的 山梨県における外国人労働者の雇用状況や企業におけるニーズなどを把握すべく調査し、県内企業に参考資料として提供する。
2. 調査実施機関 甲府商工会議所
3. 調査実施時期 令和3年4月20日(火)～5月19日(水)
4. 調査対象 県内1,000事業所
5. 調査方法 郵送によるアンケート方式
6. 有効回答数 422事業所
7. 有効回答率 42.2%
8. 特記事項 原則、小数点以下第2位で四捨五入。

〈業種別回答数〉



〈従業員別回答数〉



〈業種×従業員数回答数〉

	9人以下	10人～29人	30人～49人	50人～99人	100人以上	合計
製造業（食品）	2	9	4	15	9	39
製造業（非食品）	3	18	21	42	28	112
建設業	12	25	14	10	4	65
卸売業	7	13	8	11	4	43
小売業	1	8	3	13	13	38
サービス業	8	16	12	12	15	63
金融・保険業	1	2	1	1	7	12
その他	5	16	9	12	8	50
合計	39	107	72	116	88	422

◆結果概要

<Q1.現在の外国人労働者の雇用状況についてお聞かせください>

- 『雇用している』は29.9%、『雇用していない』は70.1%

<Q1-A.外国人労働者の過不足について>

- 『過剰』は0.0%、『適正』は87.3%、『不足』は12.7%

<Q1-B.外国人労働者を雇用したいか>

- 『雇用したい・検討している』は15.9%、『雇用するつもりはない』は84.1%

<Q2.外国人労働者を雇用している・雇用したい目的をお聞かせください>

- 『人手不足を補うため』が63.8%と最多。

<Q3.雇用している・雇用したい職種についてお聞かせください>

- 『生産・製造』が50.3%と最多

<Q4.外国人労働者を雇用するうえでの課題をお聞かせください>

- 『言語・コミュニケーション』が78.1%と最多

<Q5.外国人労働者を雇用するうえで行政等に望むことをお聞かせください>

- 『手続き等の簡略化』が63.2%と最多

<Q6.外国人労働者の雇用についてご意見等あれば記載してください>

P.17 参照

◆結果詳細

『Q1.現在の外国人労働者の雇用状況についてお聞かせください』 [択一回答]

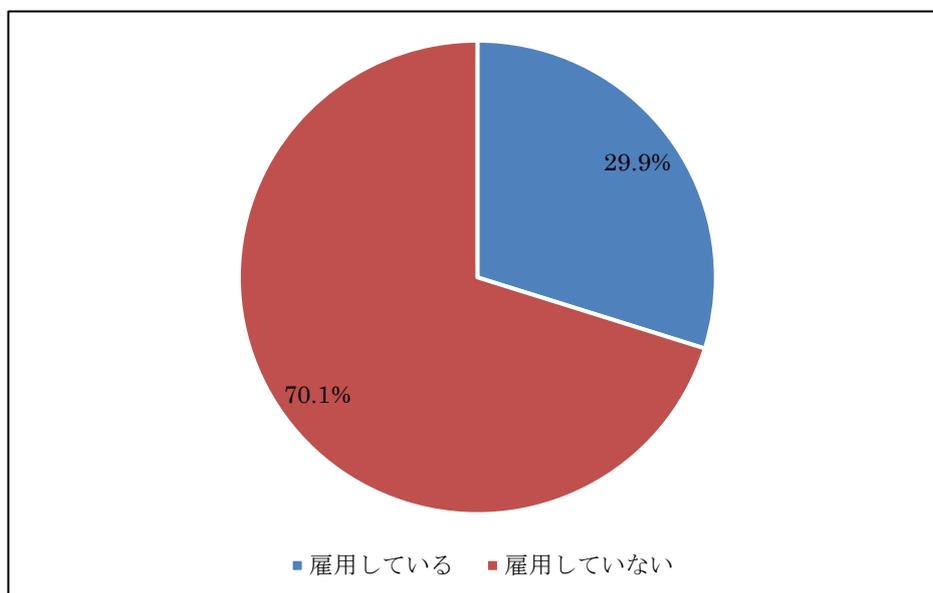
● 『雇用している』は29.9%

現在の外国人労働者の雇用状況について尋ねたところ、『雇用している』と回答した企業が29.9%（126社）で、『雇用していない』と回答した企業は70.1%（296社）であった。（図1）

業種別にみると、『雇用している』と回答した企業は「製造業（食品）」の割合が43.6%（17／39社）と最も高く、「製造業（非食品）」が41.1%（46／112社）と続いた。（表1）

また、従業員別にみると、『雇用している』と回答した企業は「55人～99人以下」の割合が45.7%（53／116社）と最も高く、「100人以上」が44.3%（39／88社）と続いた。（表2）

（図1）全体構成比



(表1) 業種別社数

	雇用している		雇用していない	
製造業（食品）	17	(43.6%)	22	(56.4%)
製造業（非食品）	46	(41.1%)	66	(58.9%)
建設業	10	(15.4%)	55	(84.6%)
卸売業	9	(20.9%)	34	(79.1%)
小売業	15	(39.5%)	23	(60.5%)
サービス業	22	(34.9%)	41	(65.1%)
金融・保険業	0	(0.0%)	12	(100.0%)
その他	7	(14.0%)	43	(86.0%)
合計	126	(29.9%)	296	(70.1%)

(表2) 従業員数別回答数

	雇用している		雇用していない	
9人以下	3	(7.7%)	36	(92.3%)
10人～29人	15	(14.0%)	92	(86.0%)
30人～49人	16	(22.2%)	56	(77.8%)
50人～99人	53	(45.7%)	63	(54.3%)
100人以上	39	(44.3%)	49	(55.7%)
全体	126	(29.9%)	296	(70.1%)

『Q1-A.外国人労働者の過不足について』 [択一回答]

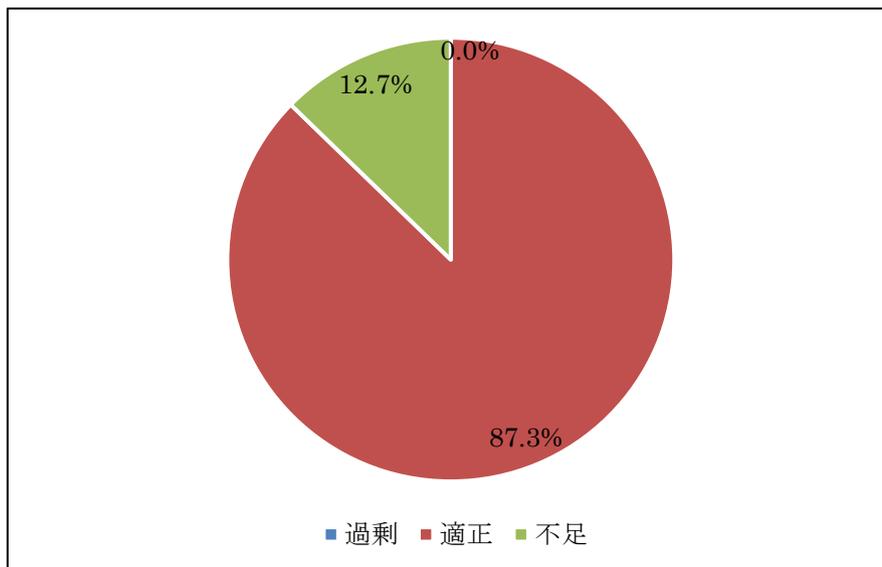
● 『不足』は12.7%

Q1で『雇用している』と回答した126社に外国人労働者の過不足について尋ねたところ、最も多かったのは『適正』の87.3%（110社）で、続いて『不足』が12.7%（16社）、『過剰』と回答した企業はなかった。（図2）

業種別にみると、『不足』と回答した企業は「建設業」が20.0%（2/10社）と最も高いが、続く『その他』14.3%（1/7社）以下、大きな差はない。（表3）※金融・保険業は外国人労働者の雇用なし

従業員数別にみると、『不足』と回答した企業は「10～29人」が20.0%（3/15社）と最も高く、「50～99人」が13.2%（7/53社）と続いた。「9人以下」の企業で『不足』の回答はなかった。（表4）

（図2）全体構成比



(表3) 業種別社数

	過剰	適正	不足
製造業（食品）	0 (0.0%)	15 (88.2%)	2 (11.8%)
製造業（非食品）	0 (0.0%)	41 (89.1%)	5 (10.9%)
建設業	0 (0.0%)	8 (80.0%)	2 (20.0%)
卸売業	0 (0.0%)	8 (88.9%)	1 (11.1%)
小売業	0 (0.0%)	13 (86.7%)	2 (13.3%)
サービス業	0 (0.0%)	19 (86.4%)	3 (13.6%)
金融・保険業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	0 (0.0%)	6 (85.7%)	1 (14.3%)
合計	0 (0.0%)	110 (87.3%)	16 (12.7%)

(表4) 従業員数別回答数

	過剰	適正	不足
9人以下	0 (0.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)
10人～29人	0 (0.0%)	12 (20.0%)	3 (20.0%)
30人～49人	0 (0.0%)	14 (12.5%)	2 (12.5%)
50人～99人	0 (0.0%)	46 (13.2%)	7 (13.2%)
100人以上	0 (0.0%)	35 (10.3%)	4 (10.3%)
全体	0 (0.0%)	110 (87.3%)	16 (12.7%)

『Q1-B.外国人労働者を雇用したいか』 [択一回答]

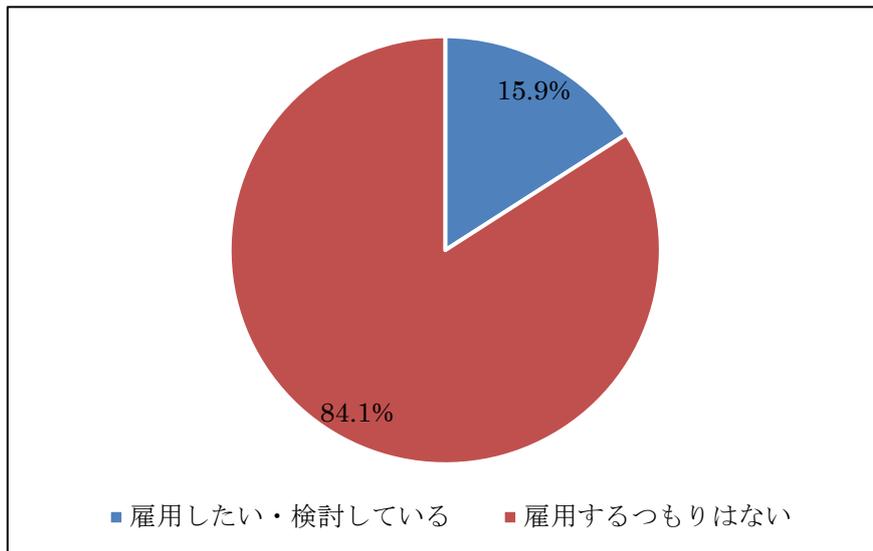
● 『雇用したい・検討している』は15.9%

Q1で『雇用していない』と回答した296社に外国人労働者を雇用したいか尋ねたところ、『雇用したい・検討している』と回答した企業が15.9%（47/296社）で、『雇用するつもりはない』と回答した企業は84.1%（249/296社）であった。（図3）

業種別にみると、『雇用したい・検討している』と回答した企業は「サービス業」の割合が26.8%（11/41社）と最も高く、「その他」が20.9%（9/43社）と続いた。（表5）

また、従業員別にみると、『雇用したい・検討している』と回答した企業は「55人～99人以下」の割合が25.4%（16/63社）と最も高く、「30人～49人」が21.4%（12/56社）と続いた。（表6）

（図3）全体構成比



(表5) 業種別社数

	雇用したい・検討している		雇用するつもりはない	
製造業（食品）	4	(18.2%)	18	(81.8%)
製造業（非食品）	10	(15.2%)	56	(84.8%)
建設業	6	(10.9%)	49	(89.1%)
卸売業	3	(8.8%)	31	(91.2%)
小売業	2	(8.7%)	21	(91.3%)
サービス業	11	(26.8%)	30	(73.2%)
金融・保険業	2	(16.7%)	10	(83.3%)
その他	9	(20.9%)	34	(79.1%)
合計	47	(15.9%)	249	(84.1%)

(表6) 従業員数別回答数

	雇用したい・検討している		雇用するつもりはない	
9人以下	1	(2.8%)	35	(97.2%)
10人～29人	10	(10.9%)	82	(89.1%)
30人～49人	12	(21.4%)	44	(78.6%)
50人～99人	16	(25.4%)	47	(74.6%)
100人以上	8	(16.3%)	41	(83.7%)
全体	47	(15.9%)	249	(84.1%)

『Q2.外国人労働者を雇用している・雇用したい目的をお聞かせください』 [複数回答可]

● 『人手不足を補うため』が63.8%と最多。

Q1で『雇用している』、Q1-Bで『雇用したい・検討している』と回答した173社（以下同）に、外国人労働者を雇用している・雇用したい目的を尋ねたところ、最も多かったのは『人手不足を補うため』の63.8%（102/160社）で、続いて『優秀な人材を確保するため』が41.9%（67/160社）となった。（図4）

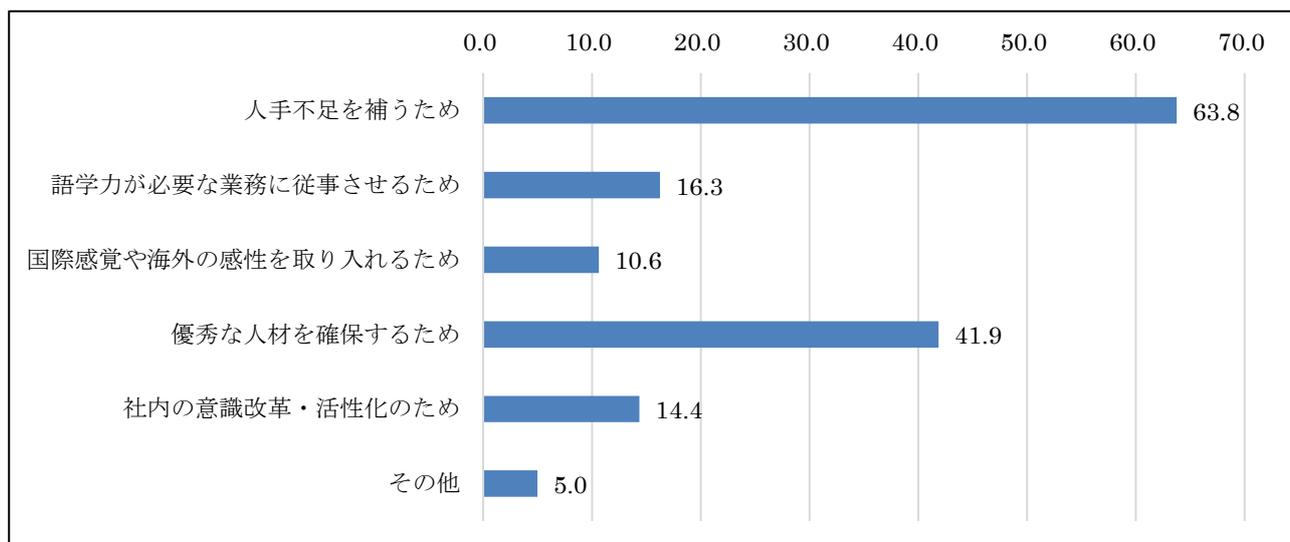
業種別にみると、「建設業」（100.0%）、「小売業」（94.1%）、「製造業（食品）」（70.0%）で『人手不足を補うため』と回答した企業が多かった。また、「卸売業」（63.6%）で『優秀な人材を確保するため』と回答した企業が多かった。

従業員数別にみると、従業員規模を問わず『人手不足を補うため』の回答が最も多い。（表8）

※その他

- ・講師として
- ・コロナで内定を取り消された人
- ・たまたま外国籍だった
- ・現地法人の社員
- ・社会貢献
- ・海外拠点との橋渡し
- ・海外子会社の人材確保のため

（図4）項目別比較



(表7) 業種別社数

	人手不足を補うため	語学力が必要な業務に従事させるため	国際感覚や海外の感性を取り入れるため	優秀な人材を確保するため	社内の意識改革・活性化のため	その他
製造業 (食品)	14 (70.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	7 (35.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)
製造業 (非食品)	29 (53.7%)	8 (14.8%)	7 (13.0%)	24 (44.4%)	9 (16.7%)	2 (3.7%)
建設業	13 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)
卸売業	3 (27.3%)	7 (63.6%)	2 (18.2%)	5 (45.5%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)
小売業	16 (94.1%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	7 (41.2%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)
サービス業	19 (67.9%)	5 (17.9%)	4 (14.3%)	12 (42.9%)	4 (14.3%)	1 (3.6%)
金融・保険業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	8 (50.0%)	2 (12.5%)	2 (12.5%)	9 (56.3%)	3 (18.8%)	3 (18.8%)
合計	102 (63.8%)	26 (16.3%)	17 (10.6%)	67 (41.9%)	23 (14.4%)	8 (5.0%)

(表8) 従業員数別回答数

	人手不足を補うため	語学力が必要な業務に従事させるため	国際感覚や海外の感性を取り入れるため	優秀な人材を確保するため	社内の意識改革・活性化のため	その他
9人以下	2 (66.7%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)
10人～ 29人	15 (68.2%)	5 (22.7%)	2 (9.1%)	11 (50.0%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)
30人～ 49人	15 (60.0%)	6 (24.0%)	3 (12.0%)	11 (44.0%)	2 (8.0%)	0 (0.0%)
50人～ 99人	44 (66.7%)	8 (12.1%)	5 (7.6%)	22 (33.3%)	7 (10.6%)	4 (6.1%)
100人以上	26 (59.1%)	6 (13.6%)	6 (13.6%)	22 (50.0%)	12 (27.3%)	4 (9.1%)
全体	102 (63.8%)	26 (16.3%)	17 (10.6%)	67 (41.9%)	23 (14.4%)	8 (5.0%)

『Q3.雇用している・雇用したい職種についてお聞かせください』 [複数回答可]

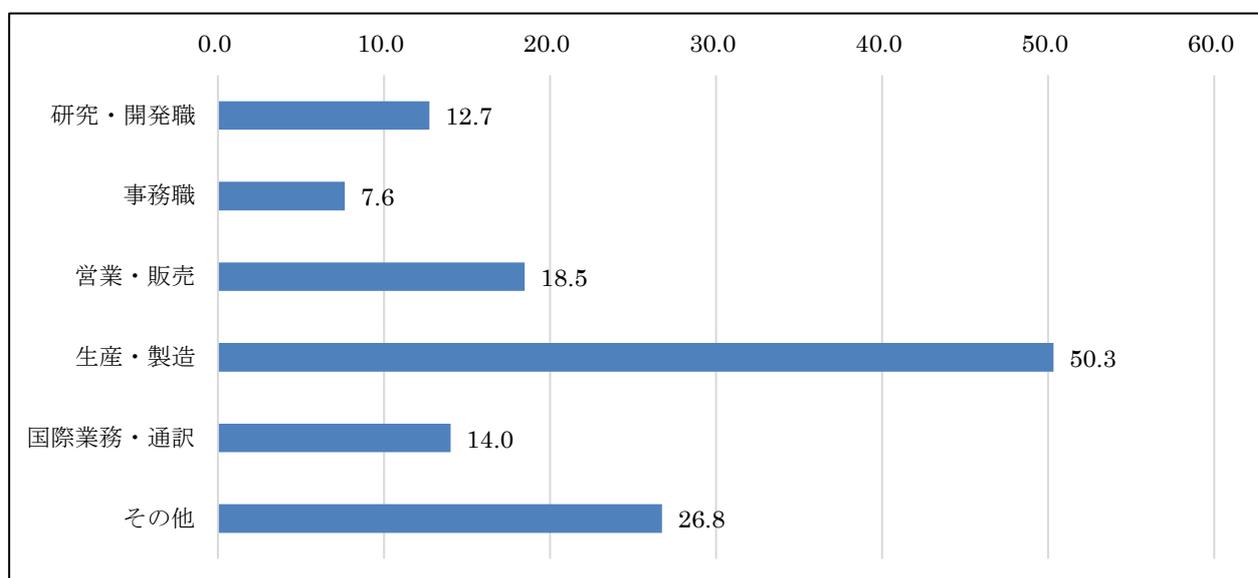
● 『生産・製造』が50.3%と最多

雇用している・雇用したい職種について尋ねたところ、最も多かったのは『生産・製造』の50.3% (79社) で、続いて『その他』が26.8% (42社) となった。(図5)

※その他

- ・技術職 (13社)
- ・介護職 (6社)
- ・プログラマー関係 (4社)
- ・接客 (3社) 等

(図5) 項目別比較



(表9) 業種別社数

	研究・開発職	事務職	営業・販売	生産・製造	国際業務・通 訊	その他
製造業 (食品)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	17 (85.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)
製造業 (非食品)	11 (20.4%)	4 (7.4%)	8 (14.8%)	44 (81.5%)	7 (13.0%)	4 (7.4%)
建設業	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (38.5%)	0 (0.0%)	8 (61.5%)
卸売業	1 (9.1%)	2 (18.2%)	4 (36.4%)	2 (18.2%)	5 (45.5%)	0 (0.0%)
小売業	0 (0.0%)	2 (11.8%)	6 (35.3%)	6 (35.3%)	3 (17.6%)	5 (29.4%)
サービス業	1 (3.7%)	1 (3.7%)	4 (14.8%)	5 (18.5%)	4 (14.8%)	15 (55.6%)
金融・保険 業	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	3 (21.4%)	1 (7.1%)	4 (28.6%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	9 (64.3%)
合計	20 (12.7%)	12 (7.6%)	29 (18.5%)	79 (50.3%)	22 (14.0%)	42 (26.8%)

(表10) 従業員数別回答数

	研究・開発職	事務職	営業・販売	生産・製造	国際業務・通 訊	その他
9人以下	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)
10人～ 29人	0 (0.0%)	1 (4.5%)	4 (18.2%)	8 (36.4%)	6 (27.3%)	8 (36.4%)
30人～ 49人	4 (16.7%)	1 (4.2%)	4 (16.7%)	12 (50.0%)	4 (16.7%)	8 (33.3%)
50人～ 99人	9 (13.6%)	5 (7.6%)	11 (16.7%)	39 (59.1%)	6 (9.1%)	10 (15.2%)
100人 以上	7 (16.7%)	5 (11.9%)	9 (21.4%)	18 (42.9%)	5 (11.9%)	16 (38.1%)
全体	20 (12.7%)	12 (7.6%)	29 (18.5%)	79 (50.3%)	22 (14.0%)	42 (26.8%)

『Q4.外国人労働者を雇用するうえでの課題をお聞かせください』 [複数回答可]

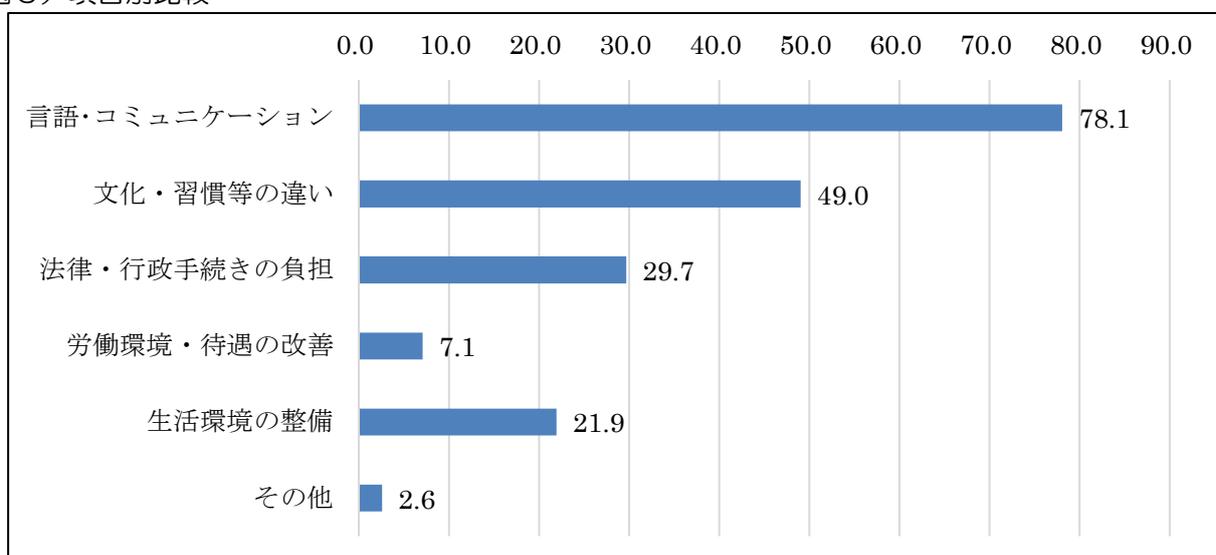
● 『言語・コミュニケーション』が78.1%と最多

外国人労働者を雇用するうえでの課題について尋ねたところ、最も多かったのは『言語・コミュニケーション』の78.1%（121社）で、続いて『文化・習慣等の違い』が49.0%（76社）となった。（図6）

※その他

- ・コロナ対応
- ・特になし

（図6）項目別比較



(表11) 業種別社数

	言語・コミュニケーション	文化・習慣等の違い	法律・行政手続きの負担	労働環境・待遇の改善	生活環境の整備	その他
製造業 (食品)	17 (85.0%)	10 (50.0%)	4 (20.0%)	2 (10.0%)	6 (30.0%)	0 (0.0%)
製造業 (非食品)	45 (84.9%)	30 (56.6%)	12 (22.6%)	2 (3.8%)	8 (15.1%)	1 (1.9%)
建設業	9 (75.0%)	4 (33.3%)	4 (33.3%)	2 (16.7%)	7 (58.3%)	0 (0.0%)
卸売業	8 (80.0%)	6 (60.0%)	5 (50.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)
小売業	13 (76.5%)	7 (41.2%)	10 (58.8%)	1 (5.9%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)
サービス業	18 (69.2%)	9 (34.6%)	6 (23.1%)	1 (3.8%)	5 (19.2%)	2 (7.7%)
金融・保険業	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	10 (62.5%)	10 (62.5%)	5 (31.3%)	2 (12.5%)	2 (12.5%)	1 (6.3%)
合計	121 (78.1%)	76 (49.0%)	46 (29.7%)	11 (7.1%)	34 (21.9%)	4 (2.6%)

(表12) 従業員数別回答数

	言語・コミュニケーション	文化・習慣等の違い	法律・行政手続きの負担	労働環境・待遇の改善	生活環境の整備	その他
9人以下	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)
10人～ 29人	16 (80.0%)	9 (45.0%)	9 (45.0%)	2 (10.0%)	7 (35.0%)	0 (0.0%)
30人～ 49人	22 (88.0%)	14 (56.0%)	7 (28.0%)	3 (12.0%)	4 (16.0%)	1 (4.0%)
50人～ 99人	50 (78.1%)	29 (45.3%)	16 (25.0%)	3 (4.7%)	17 (26.6%)	0 (0.0%)
100人以上	31 (72.1%)	23 (53.5%)	14 (32.6%)	2 (4.7%)	5 (11.6%)	3 (7.0%)
全体	121 (78.1%)	76 (49.0%)	46 (29.7%)	11 (7.1%)	34 (21.9%)	4 (2.6%)

『Q5.外国人労働者を雇用するうえで行政等に望むことをお聞かせください』 [複数回答可]

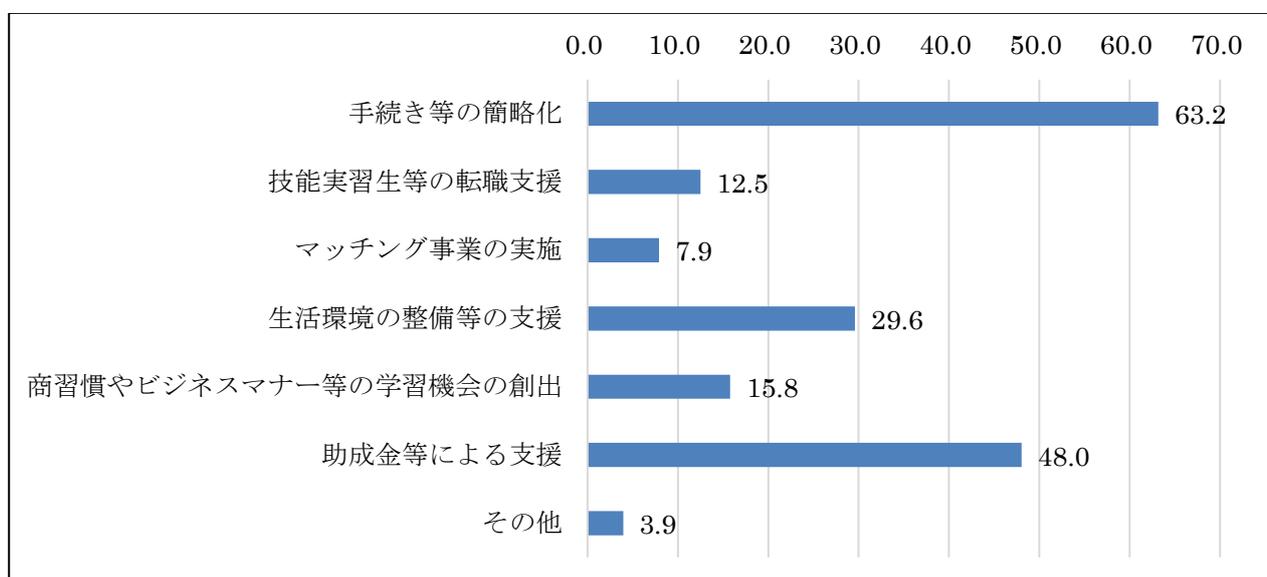
● 『手続き等の簡略化』が63.2%と最多

外国人労働者を雇用するうえで行政等に望むことについて尋ねたところ、最も多かったのは『手続き等の簡略化』の63.2%（96社）で、続いて『助成金等による支援』が48.0%（73社）となった。（図7）

※その他

- ・管理費等の負担
- ・特になし

（図7）項目別比較



(表13) 業種別社数

	手続き等の簡略化	技能実習生等の転職支援	マッチング事業の実施	生活環境の整備等の支援	商習慣やビジネスマナー等の学習機会の創出	助成金等による支援	その他
製造業 (食品)	13 (65.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	5 (25.0%)	6 (30.0%)	7 (35.0%)	1 (5.0%)
製造業 (非食品)	30 (58.8%)	8 (15.7%)	5 (9.8%)	19 (37.3%)	6 (11.8%)	20 (39.2%)	2 (3.9%)
建設業	8 (61.5%)	2 (15.4%)	1 (7.7%)	6 (46.2%)	4 (30.8%)	11 (84.6%)	0 (0.0%)
卸売業	5 (50.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)	2 (20.0%)	6 (60.0%)	0 (0.0%)
小売業	11 (64.7%)	4 (23.5%)	2 (11.8%)	6 (35.3%)	2 (11.8%)	9 (52.9%)	1 (5.9%)
サービス業	17 (68.0%)	0 (0.0%)	2 (8.0%)	4 (16.0%)	3 (12.0%)	13 (52.0%)	1 (4.0%)
金融・保険業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	12 (80.0%)	2 (13.3%)	1 (6.7%)	2 (13.3%)	0 (0.0%)	7 (46.7%)	1 (6.7%)
合計	96 (63.2%)	19 (12.5%)	12 (7.9%)	45 (29.6%)	24 (15.8%)	73 (48.0%)	6 (3.9%)

(表14) 従業員数別回答数

	手続き等の簡略化	技能実習生等の転職支援	マッチング事業の実施	生活環境の整備等の支援	商習慣やビジネスマナー等の学習機会の創出	助成金等による支援	その他
9人以下	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)
10人～29人	14 (70.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	9 (45.0%)	6 (30.0%)	14 (70.0%)	0 (0.0%)
30人～49人	15 (65.2%)	4 (17.4%)	2 (8.7%)	6 (26.1%)	4 (17.4%)	11 (47.8%)	0 (0.0%)
50人～99人	39 (60.9%)	11 (17.2%)	5 (7.8%)	19 (29.7%)	11 (17.2%)	32 (50.0%)	3 (4.7%)
100人以上	28 (65.1%)	2 (4.7%)	4 (9.3%)	9 (20.9%)	3 (7.0%)	14 (32.6%)	3 (7.0%)
全体	96 (63.2%)	19 (12.5%)	12 (7.9%)	45 (29.6%)	24 (15.8%)	73 (48.0%)	6 (3.9%)

『Q6.外国人労働者の雇用についてご意見等あれば記載してください』 [自由記述]

- 国際交流の面からしても、外国人労働者の雇用は促進していくべきだと思われる。
- 身元情報がよほどしっかりしている人材であれば、前向きに考えたいです。
- 早朝の仕事ですが、よく働いてくれています。毎度いろいろな手続きの負担が重いです。また、3年経つと給料が高くなるので、それも重いです。
- 受け入れる側の意識を変えられると、もっと浸透するのではないかと考えられます。我々日本人の方が、腰が引けているなあと個人的には感じます。
- 本部、全国では雇用しているが、一部業種（ロードサービス）では、雇えない（許可）部分もあるようです。
- 生活指導員の受講者を常駐させることや、生活環境の査察などが厳しいと聞くため検討中。
- ほかの従業員とのコミュニケーション、および生活習慣の同一化。
- 在留資格変更の負担を雇入れ側が負わなければならないのはいかがか。
- 日本国籍の外国人を雇用しています。言語・コミュニケーションに難があります。
- サービス業なので接客が難しい。
- 在留資格の取得についてハードルが高すぎると感じています。
- 会話が可能な外国人は多いが、しっかり読み書きできる外国人が少ない。読み書きも小学生程度できると良い。
- 将来的には考えていかなければならなくなるが、現段階では必要性を感じていない。
- 現在、警備業法により外国人労働者を雇用することができませんが、先々業法が改正されれば、その時は是非積極的取り組みたい。
- 現在、永住権のある方を雇用していますが、永住権を持っていない外国籍の方の手続きなど理解しきれず、少し消極的になっています。
- 就労ビザであれば、短くて仕事を覚えただで離職となれば、難しいところです。
- 2020年は、コロナの影響で6名の採用を見送りました。ベトナム人（男性4人、女性2人）でした。
- 情報漏洩の問題を懸念しています。

以上